



円相場が大幅高 一時143円台半ば、3週ぶり高値

26日早朝の東京外国為替市場で、円相場が大きく上昇している。8時30分時点は1ドル=143円74～76銭と前週末17時時点と比べて2円07銭の円高・ドル安だった。8時半前に円は一時143円56銭近辺まで買われ、金融・資本市場の混乱で141円台に急伸した5日以来3週ぶりの高値をつけた。日米での金融政策の方向性の違いに着目した円買い・ドル売りが活発となっている。

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は23日、米カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で講演し「政策を調整すべき時が来た」と述べ、9月利下げを事実上示唆した。雇用情勢の悪化にも配慮する姿勢を示したことでFRBによる大幅利下げ観測も根強く残り、前週末に米長期金利が低下した。

日銀の植田和男総裁は23日、衆参両院の閉会中審査に出席し「経済・物価の見通しがおおむね実現していく姿になれば、金融緩和の度合いをだんだん調整していくという基本的な姿勢に変わりはない」と語った。日米で株価が戻りを試すなど市場の混乱が収束に向かうなか、日銀が改めて追加利上げに意欲を示したのもあって日米の金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りが入った。

中東情勢が緊迫しているのも「低リスク通貨」とされる円の買いを誘っている。レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラは25日、7月の司令官殺害の報復としてイスラエルをロケット弾や無人機（ドローン）で攻撃した。イスラエルのネタニヤフ首相は「自衛のためにあらゆる手段をとる決意がある」と述べるなど再び報復に動く可能性があり、地政学リスクの高まりが意識されている。

円は対ユーロでも大きく上昇し、8時30分時点は1ユーロ=160円84～87銭と、同1円29銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.1189～90ドルと同0.0070ドルのユーロ高・ドル安だった。



原油、続伸 中東情勢巡る懸念で 金は続落

26日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸して取引を始めた。中心限月の2025年1月物は1キロリットル6万7460円と前週末の清算値に比べ830円高い水準で寄り付いた。中東情勢が緊迫化し、原油の需給が引き締まるとの懸念から買いが入った。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長による23日の講演を受けて米利下げ観測が強まり、利下げが米景気を支えるとの見方から株式と同様にリスク資産とされる原油先物の買いにつながった面もある。

レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラは25日、7月の司令官殺害に対する報復としてイスラエルをロケット弾や無人機（ドローン）で攻撃し、イスラエルのネタニヤフ首相は対抗措置をとる姿勢をみせた。ヒズボラの指導者は同日、報復攻撃が完了したとの認識を示した一方で、パレスチナ自治区ガザでの戦闘が続く限りイスラエルに対する攻撃を継続する趣旨の発言をしたという。原油先物には中東の地政学リスクの高まりを懸念した買いが先行した。

金は続落している。中心限月の25年6月物は1グラム1万1665円と前週末の清算値を47円下回る水準で取引を始めた。26日午前の東京外国為替市場で円高・ドル安が進んでいる。円建てで取引される国内金先物には割高感を意識した売りが出た。

白金も続落している。中心限月の25年6月物は1グラム4441円と前週末の清算値を33円下回る水準で寄り付いた。



余るエチレン、稼働90%割れ丸2年 避けられぬ設備再編

プラスチックなどの原料となる基礎化学品エチレンで国内設備の稼働率低迷が長期化している。7月の稼働率は83.2%で、好況の目安とされる90%を24カ月連続で下回った。石油化学は市況の波に合わせ業績も上下を繰り返してきたが、今回は不可逆的な需要低迷とみる声が多い。再編などを通じた生産能力の過剰解消に時間的猶予はなくなってきている。

22日に石油化学工業協会（東京・中央、石化協）が発表した7月の稼働率は83.2%で、前月や前年同月が80%割れだったのに比べると改善したがまだ9割には届かない。中国の設備増強の影響と内需低迷で低稼働が続いている。

低稼働、過去最長に迫る

石化協にデータがある1999年1月以降で90%割れが最も長く続いたのは2011年10月からの26カ月間で、足元の低迷は最長期間に迫る。市況は徐々に回復していく見立てだが、90%台が定着する見込みは乏しい。石化協の工藤幸四郎会長（旭化成社長）は90%を切るレベルが「定常状態になりかねない。80%前後の稼働率を前提とした構造改革を進めていく必要がある」とみる。

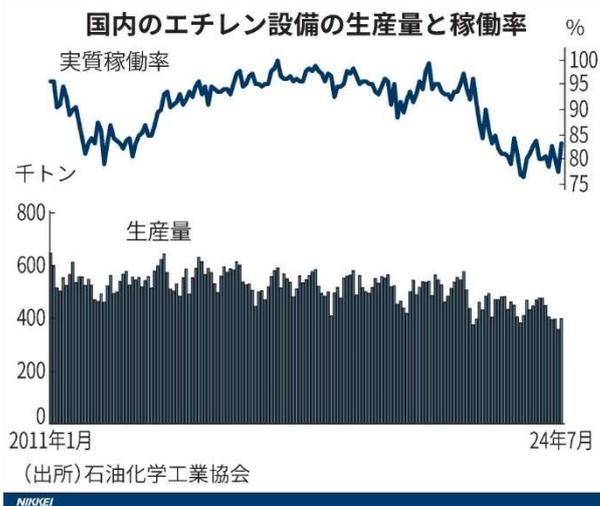
経済産業省は50年のエチレンの内需を400万トンと予想する。現在、国内にある12基の生産能力616万トンとの乖離（かいり）は大きい。業界では今後数年間で少なくとも3基程度停止するとみる声もある。

成城大の平野創教授は「中国の増産影響で韓国でも能力がだぶつき輸出で戦うビジネスも厳しい。内需見合いの設備能力を確保した上で、エチレンは集約せざるを得ない」と話す。各社は基礎化学品や派生する誘導品での構造改革を進めると同時に、再編に向け企業の枠を超えた連携も加速させている。

出光が27年度に操業停止

まず動いたのがエチレンの生産能力で国内トップの三井化学と2位の出光興産。千葉県の生産拠点を集約し出光の設備の操業を27年度をめどに止めると24年3月に発表。設備停止は16年の旭化成の岡山県の設備が最後で、11年ぶりの能力削減となる。

5月には三井化学が大阪府に持つ設備と、旭化成と三菱ケミカルの共同出資会社が運営する岡山県の設備で、脱炭素に向けて西日本で連携を検討すると発表。生産体制の最適化も検討しており、24年度内に方針を示す予定だ。



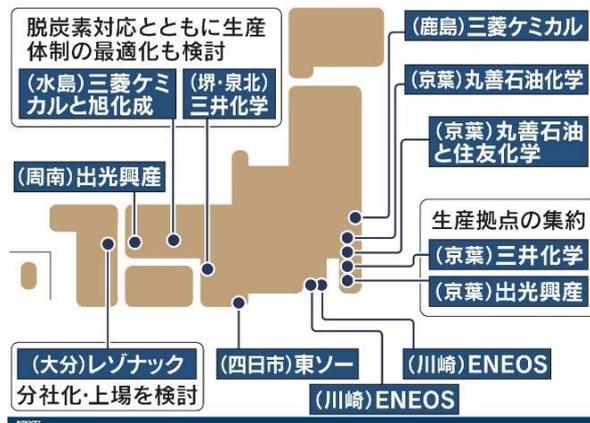


国内の生産能力削減は不可避だが、エチレンの設備統合では地理的な近さも重要になる。供給先などの事情も異なり、他社との設備集約以外の道を選ぶメーカーもある。

「ナフサクラッカー（エチレンの生産設備）の保持に向けて、需要先の確保に取り組み高稼働維持を追求したい」と話すのは、三重県四日市市にエチレン設備を持つ東ソーの桑田守社長だ。自らがエチレンの消費量が多い需要家でもある立ち位置を武器に独自に運営を続ける方針だ。中京地区唯一の生産設備で、他社との協業を検討しづらい事情もある。トラブルを除いた平時の稼働率は9割を維持している。

12基あるエチレン生産設備では低稼働が続く

(注)石油化学工業協会資料から作成



レゾナックは分離・上場目指す

レゾナック・ホールディングス（HD）は石油化学事業のスピノフ（分離・独立）を目指す。大分県のコンビナートを対象に分離し、2～3年後の上場を目指す。エチレンの稼働率は国内平均より高く過去10年は黒字を維持する。九州で唯一の設備で、「シミュレーションもしたが統合を急いではデメリットばかり出る」（レゾナックの福田浩嗣業務執行役）。現時点では他社との連携は考えておらず、独立の事業体として上場後の成長戦略を策定中だ。

他社が生産設備を減らすのを待ち残存者利益を享受する手もある。だが、「このまま市況の回復を待つだけというのは難しい」（化学メーカー幹部）。集約やスピノフなど手段は違えど、外部環境の改善をただ待っている余裕がないのは各社共通だ。

もう一つの共通認識はカーボンニュートラル（CN）化への対応の必要性だ。日本化学工業協会の試算では50年のCN化に向け化学業界全体で最低でも7.4兆円の投資が必要とみる。個社の取り組みでは限界があり、協調領域として他社連携を後押しする。

コンビナートは構造も各社の思惑も複雑に絡まる。ある化学メーカーの幹部は「過去に比べ他社連携ができる環境ではあり門戸は常に開けている」と話すが、直近でも三菱ケミカルグループが21年12月に打ち出した再編計画は実現しなかった。最適な相手を探し納得できる落としどころを見つけ、環境対応もセットでいかに競争力のあるエチレン生産体制を構築できるか、各社の覚悟と実行力が求められている。



2024年 8 月 26 日 担当 瀬谷

次世代航空燃料「SAF」生産へ出光が設備設計着手… 廃食油や大豆油が原料、山口県の徳山事業所で

出光興産は、徳山事業所（山口県周南市）で二酸化炭素（CO₂）の削減につながる次世代航空燃料「SAF」を生産するため、設備の基本設計に着手すると発表した。脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環で、2028年度の稼働開始を目指して事業費やリスクなどを詰めて今後、投資を最終判断する。

計画では、廃食油や大豆油などを原料にSAFを製造し、年25万キロ・リットルのSAFを生産して航空業界に供給する。昨年度から事業化調査を行っており、実現性があると判断した。

SAFは原油由来のジェット燃料よりCO₂排出量を7～8割減らせるとされる。出光興産は30年までに全体で年50万キロ・リットルのSAFを供給する計画で、実現すれば徳山事業所は生産の主要拠点となる。



日本郵船、アンモニア燃料の商用船 世界初の運航

日本郵船は23日、アンモニアを燃料とする商用船が完成したと発表した。同社によると世界初で、IHI原動機とともに開発した。タグボート運航の日本郵船子会社、新日本海洋社（横浜市）のもと、東京湾で大型船をけん引などの業務を担う。

日本郵船は2015年から液化天然ガス（LNG）を燃料とする商用船「魁（さきがけ）」の運用を始めた。今回、魁がアンモニア燃料で駆動するようにエンジンなどの仕様を変えた。23年10月から子会社の京浜ドック（横浜市）が保有する追浜工場（神奈川県横須賀市）で改良を進めてきた。船名の魁はそのまま使う。

アンモニアは燃やしても二酸化炭素（CO2）を排出せず、次世代の船舶燃料として期待されている。一方で毒性があり管理が難しい問題がある。日本郵船はアンモニアを外部に漏らさないように船に供給する技術などの開発を進めてきた。日本郵船とIHI原動機はジャパンエンジンコーポレーションらとともにアンモニアを燃料とするアンモニア輸送船の開発も手がけている。



中小企業、有事の備えに不安 BCP策定は大企業が先行

安全保障環境が企業活動に影響するとの認識が経済界に広がっても、全ての企業が備えを万全にできているわけではない。サプライチェーン（供給網）の分散や事業継続計画（BCP）の策定には専門的な知見やコストが必要になる。大企業と中小企業の間で備えに差が生じている。

帝国データバンクは6月、BCPに関する企業の意識調査（2024年版）を公表した。1万1410社が回答し「策定している」企業が19.8%で過去最高を記録した。大企業の策定率が37.1%だったのに対し、中小企業は16.5%だった。

21年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は国内におよそ337万ある。企業全体の99.7%に達し、雇用の7割を占める中小企業は日本経済の屋台骨だ。

全国の中小企業を支援する日本商工会議所も、有事への危機感を高めている。小林健会頭は1月の年頭所感で「ロシアのウクライナ侵攻の長期化に加え、中国・台湾間の緊張など地政学リスクが増大した」と述べた。

海外に子会社や取引先を持つ中小企業も珍しくなくなり、有事対応は他人事ではない。

中小企業の子会社は中国などアジアに置かれることが多い。

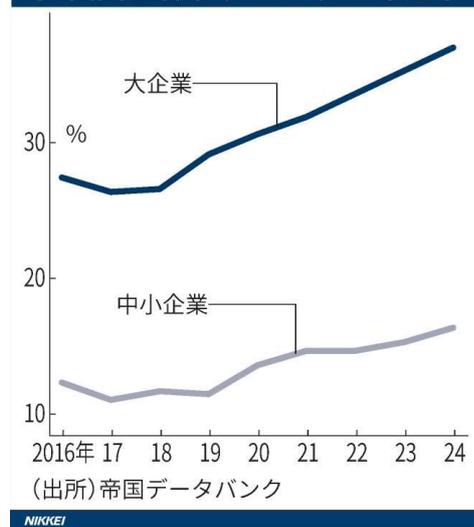
日本の輸出先は中国、台湾が5位以内に入る。野村総合研究所の木内登英氏によると、台湾有事になれば日本の国内総生産（GDP）は最大6.0%押し下げられる。

ウクライナ危機後に原油や穀物などの商品価格が高騰したように、有事には物価上昇リスクも考慮が必要になる。

東京商工リサーチが2月に4744社を対象にしたアンケート調査でも、大企業と中小企業の意識の差が明確になった。

台湾有事を「想定している」との回答が全体の4割近くにのぼった。「想定している」と答えた企業のうち何らかの具体的な対応を講じている企業の割合は23.9%だった。大企業が40%、中小企業が22%と差が付いた。

事業継続計画（BCP）の策定率





有事の対応策としては、原材料の調達先をリスクがある地域以外に切り替えたり、販路を多様にして経営上の依存度を下げたりするのが一般的だ。海外拠点がある企業にとって、現地の従業員・家族の安全確保や国内退避といった危機管理も必要になる。

危機認識の差が初動の遅れにつながる。対応を誤れば、経営に大きな影響を及ぼしかねない。

特に工場などで使う半導体や電子部品の調達はアジアの国への依存度が高い。供給網が乱れれば、経営体力の弱い中小企業にとって一気に死活問題になりかねない。

こうした経済安保上のリスクを減らすため、政府は半導体産業への補助金を手厚くするなど国内供給網の再構築を急いでいる。

すでにBCPを策定していても、その中身を更新していく取り組みが欠かせない。かつては台風や地震といった自然災害への備えがBCPの中心だった。

中小企業もグローバル化が進んだ現状では、経営者にとって地政学リスクを念頭に置いた事業継続の戦略が欠かせなくなっている。